令和３年度福岡大学外部評価結果

福岡大学外部評価委員会（以下、「外部評価委員会」という。）は、福岡大学が当該大学における教育研究等の諸活動の適切性を令和３年度に点検・評価した結果を取りまとめた「令和３年度福岡大学点検・評価報告書」をもとに、第三者の視点から書面審査を実施した。

福岡大学は、「自己点検・評価推進会議」を責任組織とする内部質保証体制の下、前年度と同様に、令和 3 年度も公益財団法人大学基準協会が定める大学基準に基づき、大学の諸活動の適切性に係る点検・評価を実施しており、全学をあげて教育研究活動等の質の向上に取り組んでいる。また、前年度の自己点検・評価で課題として判明した事項を中心に、執行部や関係部署において改善に向けた取り組みが実施されており、当該大学の内部質保証システムが概ね適切に機能していると評価できる。中でも、第４章の「教育課程・学習成果」や第５章の「学生の受け入れ」では、３つのポリシーに基づき、大学の理念・目的の実現に向けて適切に教育活動等が展開されていると評価できる。さらに、第９章の「社会連携・社会貢献」では、教育研究活動によって得られた新しい知と技術を社会へ還元するため、福岡大学、産業界、地域社会が一体となって様々な社会課題に取り組み、その牽引役の一つとなっていることは特筆すべき点であると評価できる。

今後は、内部質保証システムを継続的に機能させることにより、諸活動の更なる改善及び質の向上が図られるとともに、総合大学としての特色を活かした分野横断的な取り組みが拡充されていくことを期待したい。

なお、外部評価委員会として、特に評価できる点を「長所・特色」、特に改善に向けた取り組みを必要とする事項を「問題点」、そのほか評価の過程で評価委員から出された助言等を「その他の意見」として基準ごとに抽出した。主な内容は、以下のとおりである。

■第１章　理念・目的

【長所・特色】

・　学長が自らの考えを教職員に発信する「学長メッセージ」や自校教育の一環で福岡大学の歴史等を学ぶ共通教育科目「福岡大学を学ぶ・福岡大学でいかに学ぶか」など、執行部を中心に学生や教職員等のステークホルダーに対する大学の理念・目的等の理解促進を図るための取り組みが積極的に行われている。

【問題点】

・　中長期計画は、単年度の事業計画と連動が図られているものの、その具体的な進捗管理体制やその方法等が確立されておらず、計画を推進するための取り組みが十分とはいえない。

（その他の意見）

・　大学として特に注力している分野等を学内外に積極的に打ち出し、特色ある大学として学生募集や産学連携の推進に繋げることが望ましい。

・　共通教育科目の履修を通じて、理念に沿った学生が育成できているか全学的に検証することが望ましい。

■第２章　内部質保証

【長所・特色】

・　「自己点検・評価推進会議」を責任組織とした内部質保証体制を整備し、同体制のもとで恒常的な自己点検・評価に取り組むなど、質向上を図る仕組みを構築している。

・　自己点検・評価の客観性・妥当性を確保するため、学外者で構成する外部評価委員会による評価を実施している。

【問題点】

・　３つのポリシーの見直しのためのガイドラインを策定し、同ガイドラインに基づく見直しを実施したものの、その後に３つのポリシーが社会のニーズに即した内容となっているか等について、継続的に検証するための仕組みが十分といえない。

（その他の意見）

なし

■第３章　教育研究組織

【長所・特色】

・　数理・データサイエンス・AI 分野に係る人材育成に向けて、新学部設置に向けた具体的な検討を行っている。

・　「福岡大学ものづくりセンター」（以下、「ものづくりセンター」という。）を設置し、学生の主体的活動を支援することで、ものづくりに関する力を育成している。

【問題点】

なし

（その他の意見）

・　文系・理系問わず、より多くの学生がものづくりセンターの創作活動を通じたデザイン力、構想力、実践力の育成に係る取組みに参画できるよう、同センターの活動を全学的に周知することが望ましい。

■第４章　教育課程・学習成果

【長所・特色】

・　出張講義、入学前教育、課題研究発表会などの高大一貫教育に係る様々な取組みを実施している。

・　学生のパフォーマンスに焦点を当てた設問で構成された授業アンケート「FURIKA」を通じて、学生の学習成果を把握し、その結果を教育改善に活用している。

・　教育活動における新型コロナへの対応・対策として、遠隔授業ツール（Webex）の導入に加え、遠隔授業の実施に係るガイドラインの策定や事例集の整備など、様々な工夫を講じている。また、授業アンケート「FURIKA」を活用して、その効果を検証するなど、コロナ禍においても教育改善活動の質向上に取り組んでいる。
・　受講者を少人数に制限した共通教育科目「教養ゼミ」の配置にくわえ、各学部の専門科目においてもグループワークやフィールドワークを中心とした科目を配置するなど、全学的にアクティブラーニングを推進している。

【問題点】
・　主観的・客観的評価による学位授与方針の検証が十分といえない。
・　全学的な科目ナンバリングが実施されていない。
・　大学院における組織的な学習成果の測定に向けた取り組みが十分といえない。
・　一部の研究科において、研究指導計画の記載内容が明確でない。

（その他の意見）
なし

■第５章　学生の受け入れ

【長所・特色】
・　一部の研究科において、社会人のリカレント教育を目的とした昼夜開講制を導入している。
・　アドミッション・ポリシーと関連づけた多様な入学者選抜制度を設置している。また、入学者選抜の透明性を確保するため、入学者選抜方法の改善に恒常的に取り組んでいる。

【問題点】
・　医学部医学科において定員超過がみられる。
・　複数の研究科において、収容定員未充足が常態化している。また、その改善に向けた取組みが十分といえない。

（その他の意見）
・　大学が掲げる理念や理想に沿った人材育成ができているか社会人を含め全学的に追跡調査を行い、その結果を創立 100 周年事業等の今後の取組みに繋げることが望ましい。

■第６章　教員・教員組織

【長所・特色】
・　授業アンケート「FURIKA」の結果を教育改善に活用するため、E-ラボ（研修会）やマニュアルの配布など、様々な取組みを実施して FD 活動を推進している。
・　共通教育の適切性の検証に向けて、全学的な共通教育に関する学位授与方針の策定を行っており、また、教育課程の編成・実施方針の策定に向けた検討が進められている。

【問題点】

・　学部及び研究科ごとに「求める教員像および教育組織の編成方針」が策定されているものの、一部の学部・研究科においては、方針の内容が明確とはいえない。

・　学部等の教員配置に関する全学的な方針が整備されていない。

・　一部の部局で教員の業績評価が実施されているものの、全学的な業績評価は導入されていない。

（その他の意見）

・　全学的な共通教育の学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の策定とあわせて、教養教育で STEAM 教育を実施する体制を構築することを期待したい。

・　女性教員の採用率増加に関し、教員一人一人の意識改革を図りながら、実質的な取組みが行われることが望ましい。

■第７章　学生支援

【長所・特色】

・　学生相談に関する具体例と対応をまとめた「教職員のための学生サポートハンドブック」を作成し、教職員の理解と協力の促進を図るとともに、コロナ禍においても、遠隔相談を行うため、電話やウェブによる相談体制の整備を行っている。

・　コロナ禍においても、オンラインやオンデマンド配信等により課外活動やキャリア支援を実施しているほか、経済的支援として修学支援金の支給やパソコン等の無償貸し出しを行うなど、柔軟な学生支援を実施している。

・　キャンパスソーシャルワーカーの増員やバリアフリー化などの設備整備等、障がいのある学生への支援が充実している。

【問題点】

・　ヒューマンディベロップメントセンターでの取り組みに関し、評価や検証が十分とはいえない。

（その他の意見）

・　既存の方法にとらわれない地域や企業と連携した低年次からのキャリア教育が展開されることを期待したい。

・　コロナ禍における学生の経済的支援や心身の健康への配慮については、学生の声を聞きながら、今後も継続的に取り組まれることを期待したい。

■第８章　教育研究等環境

【長所・特色】

・　研究倫理・コンプライアンス教育において、初回受講者と継続受講者の内容を分け、理解度テストを実施するなど、実施及び受講方法の工夫がされている。

・　「キャンパス・マスタープラン 2021」に基づき実施されている学生ラウンジの改修は、デザイン案の作成等に教員・学生が参画することにより、学生の視点に立ったキャンパス整備が進められるだけでなく、建築を学ぶ学生への教育効果が期待できる。
・　遠隔授業ツール「Webex」を導入し、遠隔による授業や会議運営を行うなど、コロナ禍に対応した教育環境が整備されている。

【問題点】

・　ダイバーシティインクルージョン（特に女性研究支援）についてのシステム構築・検証が十分とはいえない。
・　大学全体として科研費採択率が低調である。
・　外部資金獲得に向けた教員の研究に取り組むマインドセットの向上を図るための仕組みが十分といえない。

（その他の意見）

・　令和 4 年度に新設する産学官共同研究機関研究所について、地元経済界や行政と連携しながら、多くの研究成果が社会実装に繋がること、またその成果が広く社会に発信されることを期待したい。

■第９章　社会連携・社会貢献

【長所・特色】

・　地下鉄七隈線沿線三大学連携協議会などの立地の特徴を生かした取り組みを実施している。
・　協定に基づき、災害避難所や世界大会の練習場として学内施設を提供するなど、社会のニーズに対応した取組みを行っている。
・　福岡都市圏に位置する大学・自治体・産業界が連携することにより高等教育と地域社会の活性化を図る「福岡未来創造プラットフォーム」の創設に係る中心的な役割を担当している。
・　大学の特徴を生かした社会連携・社会貢献活動を通じて、UNIVAS AWARDS の取組部門における最優秀賞の受賞や河川清掃活動の環境保全厚労者としての知事表彰を受けるなど社会からの評価が高い。

【問題点】

なし

（その他の意見）

・　地域経済への貢献という観点から、貴学で学んだ多様かつ優秀な人材が地場企業への就職につながるような取組みを期待したい。
・　社会実装に係る自治体の施策についても全学的に周知、活用し、社会課題の解決に向けたイノベーションが創出されることを期待したい。

・　社会実装にあたっては、産学官の力を存分に活用するため、日頃から様々な分野の研究成果や、学内外における学生の顕著な取り組み等について積極的なプレスリリースを行い、戦略的な広報活動が行われることを期待したい。

■第１０章　大学運営・財務

【長所・特色】

・　「FD・SD 研修動画配信共通プラットフォーム」の設置など、SD 推進のための体制が整備されている
・　常勤監事が会議に陪席するなど監事監査機能を強化している
・　教育活動収支、教育活動外収支ともに収入超過となっている。

【問題点】

・　全国平均に比べ人件費率が高い。

以上の点を踏まえ、今後更なる教育研究活動の質の向上を図り、貴学の「建学の精神」及び「教育研究の理念」の実現に向けて、取り組んでいただきたい。

令和 4 年 6 月 21 日

福岡大学外部評価委員会

委員長　内　村　直　尚
（学校法人久留米大学 理事・学長）

委員　　髙　木　直　人
（公益財団法人九州経済調査協会 理事長）

委員　　中　村　英　一
（福岡市副市長）

委員　　丸　野　俊　一
（国立大学法人九州大学 前理事・前副学長）